

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

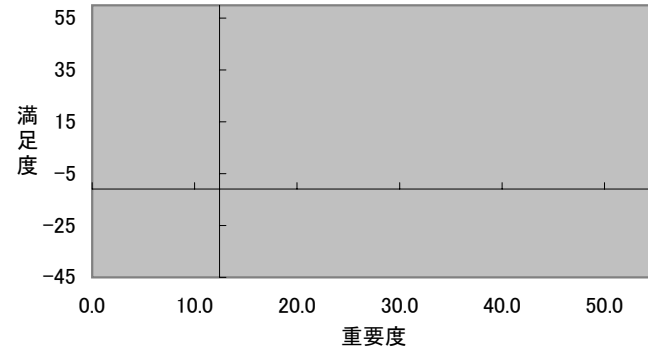
施策名 (小項目)	その他事務管理(選挙管理委員会)	コード	作成者	役職	選挙管理委員会事務局長
		06-01-19		氏名	野上 茂之
			電話		64-1838

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	選挙の中立、公正な管理・執行を期するため設置されている選挙管理委員会を適正に運営するとともに市民への選挙啓発に努める。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	啓発活動を中心拠点となる「明るい選挙推進協議会」の事業の見直しが必要となっている。投票率が減少しており、特に若年層の投票率を高めるため、啓発が重要である。執行経費を削減するために、投票所の統廃合の見直しが必要となっている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明るい選挙推進協議会の見直し</li> <li>・ 若年層への啓発</li> <li>・ 選挙執行経費の見直し(投票所の統廃合)</li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p>&lt;見直し領域&gt; その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p>&lt;維持領域&gt; 現状の方向を継続</p>
平均		
	<p>&lt;検討領域&gt; その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p>&lt;強化領域&gt; 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ← 重要度 → 高	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	選挙に関する市民の意識向上が求められているので、現状にあった有効な施策を展開する必要があります。
[ 調査対象でない施策は、市民の反応等 ]	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 県知事選挙	目標	%			投票率の向上	65.0	65.0
	実績	%		43.9		65.0	65.0
	達成率	%		67.6		65.0	65.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 若年層の投票率	目標	%	80.0	80.0	第14投票区(木生)の24歳以下の投票率(対象~58名の内7名が投票)	H21	80.0
	実績	%	62.1	62.1		H23	80.0
	達成率	%	77.6	77.6		H28	80.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									経費の性質 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 選挙管理委員会事務	C	選挙管理委員会運営事業	法定	1,736			2,064	6,971	0.90	2,663	3,379	0.39	☆☆☆☆	計画事業	4,026
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	単市	34			35	42	0.01	33	58	0.01	☆☆	義務的	34
		岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金	単市	19			21	221	0.04	23	262	0.03	☆☆	義務的	21
		選挙啓発事業	単市	43			15	271	0.05	23	274	0.04	☆☆☆☆	計画事業	15
2 選挙執行	B	市議会議員選挙事業	法定	3,969			14,430	3,815	0.47	375	0	0.00	☆☆☆☆	義務的	8,247
		市長選挙事業	法定							1,125	2,808	0.40	☆☆☆☆	義務的	19,431
		県知事選挙事業	法定							16,708	4,667	0.89	☆☆☆☆	義務的	0
		岡山海区漁業調整委員会委員選挙事業	法定	187			773	117	0.02	844	1,608	0.28	☆☆☆☆	義務的	0
		農業委員会委員選挙事業	法定							154	1,946	0.26	☆☆☆☆	義務的	0
		県議会議員選挙事業	法定	3,969			14,430	3,815	0.47				☆☆☆☆	義務的	0
		参議院議員選挙事業	法定				21,171	8,859	1.13				☆☆☆☆	義務的	0
		衆議院議員選挙事業	法定										☆☆☆☆	義務的	24,542
吉井川下流土地改良区総代選挙事業	法定										☆☆	義務的	0		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度				計					
				43,326	18,453	2,30	38,509	21,001	2,70	21,948	15,002	2,30		56,316	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市選挙管理委員会	投票所の統廃合 ポスター掲示場の適正な設置場所	良好な環境にある投票所の確保 効果的なポスター掲示場の確保

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	市が実施するよう法令で義務付けられており、県等の指導・助言を受けながら実施していきたい。	3	法定業務が主であり、事業は妥当である。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	妥当なものである。	3	妥当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	有効な施策である。	3	公正な管理・執行がなされており有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	投票率の向上を目指すため、啓発事業や投票所の統廃合を検討する必要がある。		若年層の投票率が大幅に下がっている中で、啓発活動を中心とした事業を充実させる必要がある。	
二次評価者コメント	選挙事務にあたっては、より透明性を高めて正確・迅速な対応が必要。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 民生部長 氏名 山口 和夫			3中立	平均的な配分